

週刊住宅

CFネット流大家実践塾

97

第2回全国賃貸住宅NOI率調査

昨年、IREM-JAPAN (アイレム・ジャパン) 全米不動産管理協会日本支部と日本賃貸住宅管理協会ネクスト(HOME-S運営会社)の協力のもと、行われた第2回全国賃貸住宅NOI率調査報告書が完成した。

CBREやJREIで発表されている市場調査資料は、ファンデや大手が取り組んでいる商業ビルや大型レジデンスが対象になつてゐるが、多くの個人投資家や不動産会社が扱つている

100=5%となる。空室率は、ノイ (エヌ・オー・エー) の営業純利益とは、賃料から空室損と運営費(管理費・清掃代・固定資産税・保険料・水光熱費・AD・原状回復工事など)を差し引いて、正味として残る収入のことだ。家賃から何割引かれていくら残るか? 木造・非木造、1棟・区分、駅近・バス便、築古。

NOI率は、(年間の総収入 - 不動産投資フェアでのお披露目講演を皮切りに全国で報告会が予定され、2月22日のHO

ME-S不動産投資フェア

100=5%となる。空室率は、

そうなってはじめて、本

年の意味での整備された不

動産投資市場が実現するは

ずである。2月22日のHO

現在2014年度の第3回調査に向けて準備が行われている第2回調査では、広島・岡山・愛媛・千葉・高知・大阪・群馬・福島・兵庫・長野・滋賀・新潟の各県の方々からも協力している。

だいたにもかかわらず調査件数不足のため集計から漏れてしまつた。全国の不動産・賃貸管理業界の協力があつて、データが整備される。100物件のデータを提供してもらえば分析資料として提供できるので、ぜひ調査に参考してほしい。

小規模な賃貸物件については、キャップレート・空室率・運営費の負担割合といつた基礎的な情報インフラがまだ整備されていない。

さらに、空室率ひとつ取り上げても総務省が行って

いる「年間の満室率」との調査でさえ単純にその時点で10室のうち空室が2室、つまり「空室率20%」という計算にしか過ぎない。この物件が1年間で3ヶ月の空室期間で入居者が決まつたということであれば、(空室期間2か月×3

月の空室期間で入居者が決まり、このたゞ、NOI率さえはつきりすれば「(年間の満室想定家賃+物件価格×100%)」はあるのと云ふことで公開されている。

このたゞ、NOI率さえも簡単にキャップレート

事インデックス調査委員会会員猪俣淳CPM/CIM

空室、運営費率明らかに

全国11都府県の小規模物件

築浅・シングル向け・ファミリー向け。そして、東京、神奈川、埼玉、北海道、宮城、富山、京都、香川、福岡、熊本、大分だったり、

業界の協力があつて、データが整備される。100物件のデータを提供してもらえば分析資料として提供できるので、ぜひ調査に参考してほしい。

問い合わせは、IREM-JAPAN事務局(電話03・5422・8404、メールnpo@rem-japan.org)。

IREM-JAPAN理事インデックス調査委員会会員猪俣淳CPM/CIM